

## 希望と行動が世界を変える –朝日地球会議 2022–

コロナ禍を受けた新しい社会のありようや、ロシアによるウクライナ侵攻で変わる国際社会、食料やエネルギー、SDGs への道筋などについて視聴者とともに考える国際シンポジウム「朝日地球会議 2022」は、10月16日(日)~19日(水)にオンライン配信の形で開催しました。前身の朝日地球環境フォーラムから2016年に衣替えして7回目、新型コロナの感染拡大によりオンラインでの開催は3回目となりました。

会議のメインテーマは前回に続いて「希望と行動が世界を変える」を掲げ、対談やパネル討論、講演など計27セッション(前回は34セッション)を配信しました。

その中で、目玉のセッションと位置づけたのは、連続セッションとして仕立てた「世界の知が読み解くコロナ後の時代」です。対談とパネル討論を組み合わせ、視聴者の皆さんに、世界の一步先の姿を「自分事」として考えていただくよう試みました。



英語が堪能な編集委員、デスクらと対談する形式で、ジャック・アタリさん(フランスの経済学者、思想家)、エマニュエル・トッドさん(フランスの人類学・歴史学者)、マルクス・ガブリエルさん(ボン大学哲学正教授)、ブランコ・ミラノビッチさん(経済学者、ニューヨーク市立大学教授)が出演。それぞれ事前に収録した



対談の映像を有楽町朝日ホールにて上映し、その後に、日本側の知識人らによるパネル討論を設定しました。日本側のパネル討論は、2部構成にして與那覇潤さん(歴史学者)、市原麻衣子さん(国際政治学者)、小川さやかさん(文化人類学者)、東浩紀さん(批評家、作家)が登壇。コーディネーター役はジャーナリストでキャスターの長野智子さんにお願しました。

こうした登壇者は、国内外の識者や企業関係者、NPO関係者ら登壇者は計63人(前回96人)を数え、このうち女性は34人となり、初めて半数を超えました。

一方、オンライン配信の事前登録者数は計1万人強でした。配信した4日間のべ視聴者数は約128万3千人。平均視聴時間は42分となり、前回(47分)に続いて40分を超え、多くの視聴者が落ち着いて一定の時間、集中して視聴する姿勢がうかがえます。

4日間の開催期間中、気候変動や環境、SDGs 国連の持続可能な開発目標）を取り上げたセッションも配信しました。

3年連続で朝日地球会議の特別共催者となった東京大学未来ビジョン研究センターは、持続可能な未来へのシンクタンクの役割を担っています。同センター教授の高村ゆかりさんは、気候危機と戦争を共通の前提にした2部構成のパネル討論「気候危機と戦争で揺れる世界」でコーディネーターを務めました。

食料をテーマにした第1部「私たちの食料はどうなるのか」では、国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の最新報告書で、食に関する章の責任者を務めた長谷川利拡さんが「慢性の飢餓人口に加え、急性の食料不安を抱える人が増えている。人道支援に加えて地域参加型の取り組みが有効だ」と指摘。「2050年カーボンニュートラル」を宣言した味の素の執行役森島千佳さんは「グローバルだけでなく、地域の食の安全保障も考えていかなければならない」と話しました。高村さんは「健康で持続可能な食料システムを守るために、世界とうまくつながることが重要だ」とまとめました。



第2部「エネルギーと脱炭素の未来を描く」では、脱炭素への道筋を主題にしました。2035年までに工場の脱炭素化達成を目標に掲げるトヨタ自動車の執行役員大塚友美さんは「再生可能エネルギー電力の導入が当初の想定より早く進んだ」としたうえで、「労働人口の1割を占める基幹産業として脱炭素を牽引する」と決意を語りました。高村さんは「(いまの危機を) 事業のチャンスにできるかが脱炭素実現のカギだ」と結論づけました。

また、両セッションでは金融の果たす役割が指摘されました。第1部では農林中央金庫の常務執行役員北林太郎さんは、戦争などの影響について「金融支援を含め国内での食の持続可能性を高めるように取り組む」と語り、第2部でも三菱UFJフィナンシャル・グループの代表執行役常務宮下裕さんが「金融機関は産業界と表裏一体。金融を通じて顧客の脱炭素化への取り組みを支援していく」と述べました。理論や研究を踏まえて課題の解決策を探るという朝日地球会議らしい議論が展開できたと考えています。

あいさつに立った東京大学未来ビジョン研究センター長の城山英明さんは、気候や安全保障などの複合的な危機に触れ、「危機をいかに機会にしていくか」を考える場として朝日地球会議への期待を語りました。

東京都知事の小池百合子さんは講演「持続可能な都市・東京の実現に向けて」でビデオ出演し、東京都の環境政策について語りました。2016年にあった第1回の

朝日地球会議以来、7年連続の登壇です。都の先進的な政策は常に注目されています。小池さんは講演の中で「東京五輪・パラリンピックの選手村跡地に国内最大規模の水素ステーションを新設する」とニュース性のあるトピックを明らかにしました。

気候変動対策の重要性は多くの人々が認識するようになった一方で、対策は国や国際機関、企業がやるべきことと受け止めている人も多いのではないのでしょうか。パネル討論「今日からできるくらしチェンジ 身近にできる気候変動対策」には、タレントの井上咲楽さんと旭硝子財団理事長の島村琢哉さんが登壇し、「身近にできる気候変動対策」をテーマに、個人でも普段の生活でできることを視聴者のみなさんと考えました。

栃木県の山間部にある井上さんの実家では、飲み終わった牛乳パックを洗って開き、まな板代わりにしたり、皿を洗う時には着なくなったTシャツでまず汚れをぬぐったりすることが当たり前だったそうです。実家を離れた今も、余った野菜をぬか漬けにしたり、卵の殻で化粧水を作ったり。視聴者に「自分でもできそう」と感じてもらえるように、井上さんが自宅で撮影した写真を投影しながら、環境負荷の低い生活を楽しんでいる様子を語ってもらいました。



島村さんは、財団が実施している有識者らへの意識調査「環境危機時計」について話し、地球環境がもう後戻りできない状態を12時とすると、2022年は9時35分だったことを紹介しました。「様々な知識や情報を伝えることで、一人ひとりができることを考え、行動するヒントを提供したい」

井上さんも「『すごく頑張る』『我慢する』ではなくて、みんながハッピーになれるエコが広がっていけば、持続可能な世の中になると思います」と話していました。

新型コロナウイルスによる世界的なパンデミックの影響で、自然破壊や環境汚染への関心が高まっていると受け止めています。次世代へ繋ぐ未来の姿を考えていくためにも、朝日地球会議は今後も環境関連のテーマを積極的に取り上げたいと考えています。